

深谷市情報化実施計画

平成25年度

深谷市

【 目 次 】

1. 計画策定の目的
2. 計画期間
3. 実施計画の内容
4. 実施計画の体系
5. 実施計画項目

1. 実施計画（アクションプラン）策定の目的

この実施計画（アクションプラン）は、「深谷市情報化基本方針」の「①行政サービスの情報化における利便性の向上（市民サービスの向上）」、「②庁内情報化の推進（業務の効率化・標準化）」、「③情報化を推進する管理体制の確立（ICT ガバナンスの強化）」の3つの基本目標を実現するため推進すべき施策を「深谷市総合振興計画・後期基本計画」中の8つの施策の大綱に合わせて整理するとともに、担当課と取り組みの目標を明記し、適切に進捗管理できるように策定したものです。

2. 計画期間

「深谷市情報化基本方針」は、本市の情報化推進の指針として、平成25年度から平成29年度までの5年間の計画期間で策定しました。

この実施計画は、「深谷市情報化基本方針」に基づき本市の情報化を推進していくための具体的な取り組みについて、当該年度の取り組み及び取り組み予定の3年間分を記載していくこととします。なお、取り組み予定のものは、現時点におけるものであり、今後の事業の進捗や状況の変化等により事業の実施を見直すこととします。

実施計画の進捗管理は、「深谷市情報化推進委員会」により各事務事業の実施状況のチェックを毎年度行い、事業評価や新規事業等を反映した実施計画書を毎年作成するローリング形式で取り組んでいきます。

3. 実施計画の内容

実施計画は、基本方針に定める「①行政サービスの情報化による利便性の向上（市民サービスの向上）」、「②庁内情報化の推進（業務の効率化・標準化）」、「③情報化を推進する管理体制の確立（ICT ガバナンスの強化）」の3つの目標を達成するため、「深谷市総合振興計画・後期基本計画」中の8つの施策の大綱に合わせて事務事業を推進していきます。

<計画の全体イメージ>

深谷市総合振興計画
～夢を育み 明日に飛翔する 笑顔都市 ふかや～
後期基本計画
第8章 将来を見据えた都市経営
(2) 行財政改革の推進
② 効率・効果的な行政サービスの提供

市民と行政が協力し合う
「協働のまちづくり」を推進

行政内部の効率化

深谷市情報化基本方針

(計画期間：平成25年度～平成29年度)

目的

行政サービスの無駄を無くし、市民サービスの向上を目指す

目標

- ① 行政サービスの情報化による利便性の向上 (市民サービスの向上)
- ② 庁内情報化の推進 (業務の効率化・標準化)
- ③ 情報化を推進する管理体制の確立 (ICTガバナンスの強化)

施策の
方向

深谷市情報化実施計画

(計画期間：平成25年度～平成27年度)

- ① 豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくりのための情報化
- ② 安心して健康に暮らせる福祉のまちづくりのための情報化
- ③ 次代を担う人と文化を育むまちづくりのための情報化
- ④ 便利で機能的な都市づくりのための情報化
- ⑤ 安全に暮らせるまちづくりのための情報化
- ⑥ 活力とにぎわいあふれる産業づくりのための情報化
- ⑦ 参画と交流による市民が主役のまちづくりのための情報化
- ⑧ 将来を見据えた都市経営のための情報化

各課にて情報化対応事務・事業の推進

4. 実施計画の体系

- (1) 豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくりのための情報化
環境基本計画の公開
- (2) 安心して健康に暮らせる福祉のまちづくりのための情報化
医療機関情報提供システムの導入
- (3) 次代を担う人と文化を育むまちづくりのための情報化
校務支援システムの再構築
小中学校等の I C T 基盤の拡充
FUKAYA DIGITAL MUSEUM の整備
郷土資料等検索システムの導入
- (4) 便利で機能的な都市づくりのための情報化
農業集落排水事業審議会の審議状況の公開
水道管網図の整備
土地区画整理事業施行区域の提供
道路アセットマネジメントシステムの導入
道路工事箇所情報の提供
- (5) 安全に暮らせるまちづくりのための情報化
交通安全施設維持管理システムの導入
消防団協力事業所表示制度情報の提供
- (6) 活力とにぎわいあふれる産業づくりのための情報化
安全・安心な農畜産物情報の提供
アグリ・ハローワークによる不耕作農地情報の提供
- (7) 参画と交流による市民が主役のまちづくりのための情報化
Web アクシビリティに配慮したホームページの構築
- (8) 将来を見据えた都市経営のための情報化
メール配信サービス
広聴機能の充実
e-モニター制度の導入
財政状況の公開
財務管理システムの導入
公共施設予約システムクラウドサービス（仮）

電子入札システムの導入
マルチペイメント・コンビニ等証明交付の検討
全庁的な推進体制の整備
セキュリティ研修計画の策定
ICT人材の育成
地理情報システム（GIS）の更新
地方税ポータルサイト（eLTAx）の導入
工事成績評定結果情報の提供
庁内ネットワーク基盤の更改
情報システム資産台帳の整備
情報システム調達基準の整備
セキュリティ監査の充実

1.豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
環境基本計画の公開	環境基本計画をホームページに公開する。	環境課	①市民サービスの向上	実施中 ・継続して公開を行う。	同左	同左

2.安心して健康に暮らせる福祉のまちづくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
医療機関情報提供システムの導入	医療機関の地理情報をわかりやすく質の高い情報として提供することで市民の利便性の向上を図る。	保健センター	①市民サービスの向上	実施中 ・埼玉県の医療機関情報システムを積極的に周知することで市民の利便性の向上を図る。	同左	同左

3.次代を担う人と文化を育むまちづくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
校務支援システムの再構築	教員の事務的負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するため、小中学校の既存校務支援ソフトをより効率的に利用できるよう、新しいバージョンに更新する。あわせて、保護者連絡メールの活用やNetcommonsによる情報発信に積極的に取り組み、「災害に強い学校情報基盤」を構築する。	学校教育課	②庁内情報化の推進	実施・検討 ・職員用PCの入替及び校務支援ソフトの更新を行う。(小学校7校、中学校10校) ・学校HPにより双方向の連絡体制を確立、運用する。	実施・検討	検討 ・クラウドコンピューティングの実用化を検討する。

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
小中学校等のICT基盤の拡充	児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、ICTを活用した教材提示や児童生徒の発表等、基礎的・基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力を高める授業を行い、主体的に学ぶ態度を育成するためにICT環境を整備する。	学校教育課	②庁内情報化の推進	実施・検討 ・教室用書画カメラを入れ替える。(小学校120台、中学校117台) ・児童生徒用及び指導用タブレットPCの検討を行う。	実施・準備 ・コンピュータ室PCを入れ替える。(小学校9校) ・児童生徒用及び指導用タブレットPCをモデル校に整備する。	実施・導入 ・教育用コンピュータを入れ替える。 ・児童生徒用及び指導用タブレットPCを導入する。
FUKAYA DIGITAL MUSEUMの整備	美術館(深谷市が收藏する美術品)、文学館(句碑、ゆかりの小説)、人物館(ゆかりの人物)から構成デジタルミュージアム。市民に深谷市の芸術文化を紹介することを目的とする。	生涯学習課	①市民サービスの向上	実施中 ・内容の充実を図る。	同左	同左
郷土資料等検索システムの導入	資料等を項目毎に分類し、検索を容易にすることにより、利用者の利便性を図る。また、レファレンスサービスによる質問事例を紹介し、回答内容、参考資料等を提供する。	図書館	①市民サービスの向上	検討 ・資料を収集する。	同左	導入 ・システム構築を行う。 ・運用を開始する。

4.便利で機能的な都市づくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
農業集落排水事業審議会の審議状況の公開	審議会の審議状況を市ホームページで公開し、受益者分担金及び使用料について理解・協力を得る。	集落排水課	①市民サービスの向上	-	実施 ・使用料の改定時期についてホームページへ掲載する。	・審議会の議事録を公開する。

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
水道管網図の整備	水道台帳管理システム上に管路施設や給水装置など水道管網図を整備することで管理運営に係る業務の効率化を図る。	水道工務課	②庁内情報化の推進	実施中 ・水道施設及び水道管データを更新する。 ・未整備データの入力を行う。 ・システムリプレース及びバージョンアップを行う。	・水道施設及び水道管データを更新する。 ・未整備データの入力を行う。	同左
土地区画整理事業施行区域の提供	市の区画整理事業における区域を図面に反映させ、他の事業担当者が区画地域を把握することにより同じ行政内での横の連携を向上させる。	区画整理課	②庁内情報化の推進	実施中 ・現状のまま継続する。	同左	同左
道路アセットマネジメントシステムの導入	道路施設(橋梁)の予防安全管理に係るシステムを導入し、事故の未然防止による市民の安全を図るとともに効率的な管理による道路施設(橋梁)に係る費用の削減を図る。	道路管理課	②庁内情報化の推進	実施中 ・道路施設(橋梁)台帳を更新・修正する。	同左	同左
道路工事箇所情報の提供	市が行う道路工事などの地理情報を市民向け地理情報システムを利用して、分かりやすく質の高い情報として提供することで道路利用者の利便性の向上を図り、道路工事への理解・協力を得る。	検査室	①市民サービスの向上	実施中 ・引き続き情報提供を行い、市民生活への更なる影響緩和を図る。	同左	同左

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

5.安全に暮らせるまちづくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
交通安全施設維持管理システムの導入	地域住民が安全に安心して暮らせるまちづくり施策の一環として、道路反射鏡、道路照明灯等の設置場所・形態・種別・管理番号等のデータ化を図り台帳を整備することにより、維持管理及び問い合わせ対応等を円滑にかつ的確に行い、道路交通における安全性の向上を図る。	道路管理課	①市民サービスの向上	実施中 ・交通安全施設維持管理台帳を修正する。	同左	同左
消防団協力事業所表示制度情報の提供	消防団協力事業所表示制度について市ホームページで情報提供し、事業所における消防団活動への理解・協力を得る。また、消防団員の確保とともに活動環境の整備を図る。	消防総務課	①市民サービスの向上	実施中 ・深谷市消防団協力事業所の認定を受けている事業所に再交付を実施する。	・各事業所との協力体制及び団員確保の構築、地域防災力の更なる維持・向上に努める。	・深谷市消防団協力事業所の認定を受けている事業所に再交付を実施する。

6.活力とにぎわいあふれる産業づくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
安全・安心な農畜産物情報の提供	市内で生産される主要な農畜産物(野菜、畜産、花卉等)の情報及びそれを使用した料理方法、購入方法を市ホームページで情報提供し、農畜産物の消費拡大を図る。	農業振興課	①市民サービスの向上	実施中 ・埼玉県が実施している放射性物質の農産物等への検査の結果を市ホームページに掲載する。 ・市産農畜産物の消費拡大に向けたPRを市ホームページに掲載する。	同左	同左

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
アグリ・ハローワークによる不耕作農地情報の提供	不耕作農地情報及び農地法申請方法を農業委員会のホームページ(アグリ・ハローワーク)に掲載し、適宜内容の追加・変更を行い、農地をもとめているあらゆる方へ最新の情報を提供する。	農業委員会事務局	①市民サービスの向上	実施中	同左	同左
				<ul style="list-style-type: none"> 最新の不耕作農地を掲載する。 法改正に伴う様式等を変更する。 		

7.参画と交流による市民が主役のまちづくりのための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
Webアクセシビリティに配慮したホームページの構築	JIS規格に準拠し、ホームページのアクセシビリティを高める	秘書課	①市民サービスの向上	導入	同左	同左
				<ul style="list-style-type: none"> CMSを導入し、ホームページのリニューアルを行う。 JIS規格に準拠してサイトを構築し、アクセシビリティを高める。 		











8.将来を見据えた都市経営のための情報化

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
メール配信サービス	防災無線の内容、イベント情報、子育て・健康情報、ごみの収集などの情報提供を希望する市民のパソコンや携帯電話に随時メールを配信する。カテゴリ登録制にすることにより、登録した情報のみの提供を可能にする	秘書課	①市民サービスの向上	実施中	同左	同左
				<ul style="list-style-type: none"> 継続して配信していくとともに、登録者の増加、配信内容の拡充を図る。 		






* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
広聴機能の充実	市長への手紙等で寄せられた質問に対する回答趣旨をデータベース化し、市ホームページに掲載する。掲載された情報を市内部や市民間で共有し、市民ニーズを反映した市政運営を図る。	秘書課	①市民サービスの向上	実施中 ・市長への手紙について、市ホームページへの掲載許可のあるもののうち、市民に広く周知する必要性が高いものについては、月ごとにホームページに掲載する。	同左	同左
e-モニター制度の導入	パソコンや携帯電話のメール機能を活用し、市からアンケートや情報を発信し、市民に回答を依頼する。幅広い市民の声を収集し、その声を市政に反映する。	秘書課	①市民サービスの向上	実施中 ・市民の意見を徴収し、さらなる市民とのコミュニケーションを図るため、e-アンケートを実施する。	同左	同左
財政状況の公開	総務省方式改定モデルによる財務4表を整備することにより、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生した現金以外のコスト情報を開示する。・予算編成過程を公表することで、市民に開かれた透明性の高い市政運営を推進する。	財政課	①市民サービスの向上	実施中 ・予算書、決算書を公開する。 ・健全化判断比率、財務4表を公表する。 ・予算編成過程を公開する。	同左	同左
財務管理システムの導入	財務4表や財政健全化判断比率の導入等、地方財政を取り巻く会計制度は目まぐるしい変遷を遂げているため、これらの変化に対応し、操作性や汎用性の高い財務会計システムを導入することにより、効率的な財政執行に努める。	財政課	②庁内情報化の推進	実施・準備 ・運用、保守を行う。	導入 ・システムを更新する。	実施 ・運用、保守を行う。

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
公共施設予約システムクラウドサービス(仮)	平成21年度から稼働している公共施設予約システムの更新契約が必要となる。クラウドサービスへ移行する。	財政課	②庁内情報化の推進	検討  ・業務分析、設計、構築、テストを行う。	導入  ・運用を開始する。	実施  ・運用、保守を行う。
電子入札システムの導入	埼玉県と県内市町村で共同運用しているインターネットを利用した電子入札システムを導入し、入札に係る一連の業務を電子化することにより業者の利便性向上と入札事務の効率化を図る。	総務課	②庁内情報化の推進	導入  ・新電子入札システムの構築、運用を開始する。	実施  ・運用、保守を行う。	同左 
マルチペイメント・コンビニ等証明交付の検討	共通番号制度の導入を踏まえ、市民にとって利便性の高いマルチペイメントネットワークなどの収納方法の多様化、コンビニ等での証明書交付に向け検討を進める。	会計課・市民課・収税課・情報システム課	①市民サービスの向上	検討  ・共通番号制度を踏まえ、市民にとって利便性の高い情報システムに関する調査・研究を行う。	同左	同左
全庁的な推進体制の整備	全庁的に一体となって情報化を推進するため、庁内横断的な推進管理体制を構築し、また、PDCAサイクルを基に、情報化に関する各施策の進行管理を行い、効果的かつ効率的な情報施策の実現を目指す。	情報システム課	③ICTガバナンスの強化	実施  ・全庁的な推進体制を整備する。	 ・PDCAサイクルに基づき管理する。	 ・情報化を推進する管理体制を確立する。

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
セキュリティ研修計画の策定	セキュリティ研修の量的拡大とともに、研修内容などの質的な向上を図るためセキュリティ研修計画を策定する。また、研修後のフォローアップなど、研修内容を日常業務で活かすことができる取組みを進める。	情報システム課	③ICTガバナンスの強化	実施  ・情報セキュリティ研修を実施する。 ・情報セキュリティ対策の評価、改善を行う。 ・情報セキュリティ研修計画を作成する。	同左	同左
ICT人材の育成	情報担当部門職員を養成するとともに、業務担当部門においてはITリーダーとなる職員を養成し、職場での活動を通じ、職員全体の情報リテラシーの向上につなげ電子自治体の推進を図る。	情報システム課	②庁内情報化の推進	実施  ・ITリーダー研修を実施する。 ・地方自治情報センター、埼玉県(電子自治体推進会議)の主催するIT人材研修に参加する。 ・職員のITレベルに応じたパソコン操作研修を検討する。	同左	同左
地理情報システム(GIS)の更新	各課が保有する地図に関する情報を庁内で共用・活用できるシステムを再構築し、また、GISの活用推進のために必要な支援体制を確立し、迅速な窓口対応、業務の効率化・省力化、情報共有を推進する。さらに、市民向けGISとして、いつでも、どこでも、だれでも簡単に検索できる地図サービスの更新に向けて検討を重ね、市民サービスの向上に寄与できるシステムを目指す。	情報システム課	①市民サービスの向上	検討  ・業務をシステム化する目的、内容、効果等を明らかにする。 ・データ整備、移行データを選択する。 ・仕様を検討する。	導入  ・システムの内容により調達方法を選択する。 ・システム構築、導入テスト、受入テスト、データ移行、使用規定、運用ルールの策定を行う。 ・運用を開始する。	実施  ・定期操作研修を行う。 ・システム利用勉強会を開催する。

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
地方税ポータルサイト(eLTAX)の導入	地方税電子化協議会が構築する全国標準の地方税ポータルシステムを導入することにより、インターネットでの地方税の電子申告が可能となり納税者の利便性向上と事務の効率化を図る。	市民税課	②庁内情報化の推進	実施中 ・確定申告書データの国税連携、地方税の電子申告の運用継続を行う。	同左	同左
工事成績評定結果情報の提供	市の公共工事における成績評定結果を市ホームページで情報提供し、工事の品質確保を図り、建設業の資質向上と工事施工の適正度を示す。	検査室	①市民サービスの向上	実施中 ・工事成績評定結果を整理し、深谷市ホームページにおいて情報提供することで、工事の品質確保及び建設業の資質向上を図る。	同左	同左
庁内ネットワーク基盤の更改	外部からの不正侵入、情報漏えい、コンピュータウイルス感染等の情報セキュリティ上の脅威に対する対策について調査・研究し、物理的に分離されている基幹系ネットワーク基盤と情報系ネットワーク基盤およびその他庁内情報機器の統合を検討する。	情報システム課	②庁内情報化の推進	検討 ・基幹系ネットワークと情報系ネットワークの更新に向けた調査・研究を行う。	同左	同左

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。

事業名	事業の概要	担当課	基本方針での位置付け	H25年度の取り組み	参考(取り組み予定)	
					26年度	27年度
情報システム資産台帳の整備	ICTガバナンスを維持するために、各システムの現状(ハードウェア・ソフトウェア等の採用技術・製品、利用状況、運用経費等)を一元的に把握し、全体から見た各システムの位置づけが確認できる情報システム資産台帳の充実を図り、システム全体最適化や情報セキュリティを推進していく。	情報システム課	②庁内情報化の推進	実施 ・情報システム資産台帳を整備する。	・運用、見直しを行う。	同左
情報システム調達基準の整備	情報システムの企画から予算、仕様決定、調達、開発・導入、保守・運用を経て評価に至るまでの一連のプロセスを標準化し、基本的な考え方と手順を示す。	情報システム課	③ICTガバナンスの強化	実施 ・情報システム調達基準を整備する。	・運用、見直しを行う。	同左
セキュリティ監査の充実	セキュリティ対策に関する内部監査を実施するとともに、監査結果に基づき指摘事項等を受けた場合は、翌年度にフォローアップ監査を実施する。また、効果的・効率的なセキュリティ監査の仕組みづくりを進め、さらなるセキュリティ対策を強化するとともに、外部の専門機関による監査の実施を検討する。	情報システム課	③ICTガバナンスの強化	実施 ・情報セキュリティ監査を実施する。 ・情報セキュリティ対策を評価、改善する。	同左	同左

* 参考欄記載の取り組みについては、現時点による予定であり、今後の事業の進捗や状況の変化等により、事業の実施を見直すことがあります。